

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年12月28日

【中間会計期間】 第39期中(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

【会社名】 株式会社山田製作所

【英訳名】 YAMADA MANUFACTURING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸本 一也

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2757番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 群馬県伊勢崎市香林町二丁目1296番地

【電話番号】 0270(40)9111

【事務連絡者氏名】 常務取締役事業管理本部長 森本 祐樹

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自2015年 4月1日 至2015年 9月30日	自2016年 4月1日 至2016年 9月30日	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2015年 4月1日 至2016年 3月31日	自2016年 4月1日 至2017年 3月31日
売上高 (百万円)	49,432	45,543	46,789	98,035	96,262
経常利益 (百万円)	3,761	2,532	3,823	6,818	7,452
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	2,671	1,573	2,220	4,636	4,187
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	2,132	445	3,311	3,230	4,943
純資産額 (百万円)	30,343	30,554	38,841	31,310	35,788
総資産額 (百万円)	72,603	67,126	74,356	71,895	75,775
1株当たり純資産額 (円)	37,763.17	38,241.29	48,209.18	38,988.17	44,682.86
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	3,706.89	2,184.65	3,093.85	6,433.59	5,823.09
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.5	40.9	46.5	39.1	42.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,697	5,559	6,679	14,559	11,210
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,664	3,169	3,368	7,023	6,219
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,933	2,137	2,858	6,258	2,690
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,971	2,848	5,760	2,927	5,120
従業員数 (人)	3,216 (985)	3,399 (873)	3,423 (815)	3,290 (905)	3,363 (861)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自2015年 4月1日 至2015年 9月30日	自2016年 4月1日 至2016年 9月30日	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2015年 4月1日 至2016年 3月31日	自2016年 4月1日 至2017年 3月31日
売上高 (百万円)	21,108	21,222	20,759	43,767	44,319
経常利益 (百万円)	1,470	1,496	2,146	2,361	3,517
中間(当期)純利益 (百万円)	1,192	1,028	1,580	1,801	2,222
資本金 (百万円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数 (千株)	720	720	720	720	720
純資産額 (百万円)	19,752	20,560	23,595	19,984	22,196
総資産額 (百万円)	39,930	40,257	41,629	40,129	42,281
1株当たり配当額 (円)				350.00	300.00
自己資本比率 (%)	49.5	51.1	56.7	49.8	52.5
従業員数 (人)	1,280 (288)	1,285 (332)	1,302 (328)	1,268 (284)	1,271 (328)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

3. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していない為、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社(山田製作所)、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、四輪車・二輪車の機能部品の設計・開発及び製造、販売を主たる業務としております。

当中間連結会計期間に於いて、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間に於いて、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	1,302 (328)
米 国	581 (49)
タ イ 国	785 (354)
中 国	755 (84)
合 計	3,423 (815)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

2017年9月30日現在

従業員数(人)	1,302 (328)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間に於ける日本経済は、個人消費は引き続き回復傾向にあり、公共投資の下支えや輸出増加が寄与し、景気は緩やかな回復基調を維持しました。又、米国経済は、好調な雇用環境を背景に個人消費は底堅く景気拡大傾向となりました。タイ国経済は、民間消費の拡大により景気回復基調を維持しています。中国経済は、経済成長率は鈍化したものの、好調な民間消費に下支えされ、安定した成長を見せています。

当社グループが関連する各国の自動車市場は、日本に於いて、乗用車を中心に販売台数は増加となっております。一方、海外に於いては、米国はやや減少となり、タイ国や中国の販売台数は増加となりました。

・各拠点単独収益状況（連結修正前）

1) 日本

主要取引先への販売減少等が影響し、売上高は前年同期比2.2%減の207億5千万円となりました。一方、利益面では、生産体質強化、経費削減、資材費削減等の施策を進めた結果、営業利益は前年同期比46.7%増の13億1千万円と減収増益となりました。

2) 米国

主要取引先への販売減少が影響し、売上高は前年同期比6.7%減の1億3,582万ドルとなり、営業利益は前年同期比98.9%減の2万ドルと減収減益になりました。円換算を行うと、売上高は150億8千万円、営業利益は2百万円となります。

3) タイ国

主要取引先への販売増加が寄与し、売上高は前年同期比4.1%増の22億6,431万バーツとなりました。利益面では、継続した生産体質の強化等の諸施策を進めた結果、営業利益は前年同期比49.5%増の2億3,302万バーツと増収増益になりました。円換算を行うと、売上高は74億2千万円、営業利益は7億6千万円となります。

4) 中国

主要取引先への販売増加が寄与し、売上高は前年同期比9.1%増の7億1,706万元となり、営業利益は前年同期比18.0%増の9,294万元と増収増益になりました。円換算を行うと、売上高は117億7千万円、営業利益は15億2千万円となります。

・連結収益状況

このような状況の中、当中間連結会計期間の業績については、主要取引先への販売増加が寄与し、連結売上高は前年同期比2.7%増の467億8千万円、連結営業利益は前年同期比30.9%増の36億6千万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比41.1%増の22億2千万円と増収増益となりました。

セグメント別の状況は、次の通りであります。

セグメント別売上高(連結修正後)

(単位：百万円)

	38期中	39期中	増減金額	増減率
日 本	21,222	20,759	462	2.2 %
米 国	15,332	15,084	248	1.6 %
タ イ 国	6,545	7,426	881	13.5 %
中 国	10,397	11,499	1,101	10.6 %
調 整 額	7,954	7,980	26	%
合 計	45,543	46,789	1,245	2.7 %

セグメント別営業利益(連結修正後)

(単位：百万円)

	38期中	39期中	増減金額	増減率
日 本	897	1,315	418	46.7 %
米 国	140	73	67	47.9 %
タ イ 国	495	819	324	65.5 %
中 国	1,224	1,358	134	11.0 %
調 整 額	45	100	55	%
合 計	2,802	3,668	866	30.9 %

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間に於ける連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億3千万円増加し、当中間連結会計期間末には57億6千万円となりました。

当中間連結会計期間に於ける各キャッシュ・フローの状況とそれらの変化要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、66億7千万円(前年同期比20.2%増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、33億6千万円(前年同期比6.3%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、28億5千万円(前年同期比33.8%増)となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間に於ける生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日 本	16,386	98.5
米 国	14,006	100.0
タ イ 国	5,860	107.9
中 国	9,191	112.9
合 計	45,445	102.8

- (注) 1. セグメント間については、相殺消去前の金額を使用しております。
2. 金額は、製造原価により表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間に於ける受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日 本	14,089	99.2	2,511	100.9
米 国	14,825	98.3	2,528	103.5
タ イ 国	6,712	117.0	1,161	120.5
中 国	11,448	109.7	1,717	121.0
合 計	47,075	103.6	7,918	108.3

- (注) 1. セグメント間については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間に於ける販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日 本	13,912	97.6
米 国	14,965	97.8
タ イ 国	6,496	113.9
中 国	11,415	111.0
合 計	46,789	102.7

- (注) 1. セグメント間については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	9,127	20.0	9,064	19.4
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチャリング インコーポレーテッド	7,576	16.6	6,279	13.4

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間に於いて、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間に於いて、新たに決定又は契約した経営上の重要な契約はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、基本理念にある「独創的発想でお客様の期待を超える価値を提供する」ことを目指し、研究開発を行っております。コンピュータシミュレーションや各種性能試験、計測技術、材料物性試験などの基盤研究の成果を開発力強化に資することで、お客様のニーズにスピーディに対応できる開発体制としております。又、これらの基盤研究をベースに独自技術の開発を推進し、独創的な新技術及び新商品をお客様に提案しております。特に、燃費向上を目的として、当社製品の効率向上や電子制御技術を用いた独自のデバイス提案、軽量化材料の適用や最適設計技術を用いた軽量化の提案などに重点的に取り組んでおります。

当社の技術範囲は、エンジン潤滑及び冷却系機器、トランスミッション制御部品、ステアリングシステム及び駆動系部品など多岐にわたります。

当中間連結会計期間に於ける研究開発費は、12億円であります。

研究開発活動の主要な成果は、次のとおりであります。

(1) オイルポンプ

燃費向上を目的に、エンジン潤滑用ポンプの吐出圧を制御する独自技術をお客様に積極提案し、早期量産化を目指しております。また、トランスミッション用オイルポンプにおいて、燃費改善のため2つのロータを最適配置したポンプを上市しました。今後も更なる燃費向上を目指して、電子制御オイルポンプの開発を強化すると共に、市場ニーズに応える新技術開発を進めて参ります。

(2) ウォーターポンプ

軽量化技術としてグローバル展開している樹脂製プーリーをお客様に積極提案中です。また、高効率を実現する樹脂製インペラについて、グローバル機種となる中型車への適用拡大を図りました。今後も更なる燃費向上を目的として、より高度な冷却制御を可能とする電子制御ウォーターポンプを開発し、量産に向けた準備を進めて参ります。

(3) ステアリングコラム

商品性向上を目的に操舵フリクション低減や衝突安全性能の安定化を可能とする技術を確立し、中型車に適用拡大しました。又、部品のコモナリティを強化しグローバルかつ廉価に提供することにより更なる適用機種拡大を見込んでいます。今後も競争力のある製品を提供し続ける為、更なる廉価・軽量・安全・快適化をキーワードとした新機構・新技術開発も併せて推進して参ります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在に於いて当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国に於いて一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。具体的には「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の業績については、主要取引先への販売増加が寄与し、連結売上高は前年同期比2.7%増の467億8千万円、連結営業利益は前年同期比30.9%増の36億6千万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比41.1%増の22億2千万円と増収増益となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当中間連結会計期間に於ける当社グループの経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当該内容については「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に於いて、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に於いて計画中であった重要な設備の新設、除却等の重要な変更はありません。又、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式(株)	720,611	720,611	非上場	単元株式数 100株 (注) 1, 2
計	720,611	720,611		

- (注) 1. 当社の株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を要する旨定款に定めております。
2. 当社は、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができる旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日 ～ 2017年9月30日		720,611		2,000		952

(6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	255,800	35.50
山田 進	群馬県桐生市	47,736	6.62
山田 俊行	群馬県桐生市	35,098	4.87
山田 正彦	群馬県桐生市	22,850	3.17
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	20,000	2.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	20,000	2.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	18,000	2.50
山田 博子	群馬県桐生市	15,587	2.16
山田 隆夫	神奈川県鎌倉市	15,586	2.16
山田 耕治	群馬県桐生市	10,861	1.50
計	-	461,518	64.05

(注) 山田博子氏は逝去されましたが、2017年9月30日時点で名義書換が完了していない為、株主名簿上の名義で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 714,500	7,145	
単元未満株式	普通株式 3,311		
発行済株式総数	720,611		
総株主の議決権		7,145	

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山田製作所	群馬県桐生市広沢町 一丁目2757番地	2,800		2,800	0.4
計		2,800		2,800	0.4

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに於いて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,703	2 6,343
受取手形及び売掛金	14,406	13,062
電子記録債権	1,145	1,240
たな卸資産	9,961	9,651
繰延税金資産	1,256	872
その他	1,023	696
流動資産合計	33,497	31,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 9,794	2 9,973
機械装置及び運搬具（純額）	2 16,813	2 17,681
工具、器具及び備品（純額）	3,130	3,000
土地	2 2,313	2 2,330
リース資産（純額）	7	6
建設仮勘定	3,252	2,472
有形固定資産合計	1 35,311	1 35,463
無形固定資産	545	540
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,565	2 4,623
退職給付に係る資産	968	986
繰延税金資産	169	160
その他	718	715
投資その他の資産合計	6,421	6,486
固定資産合計	42,277	42,491
資産合計	75,775	74,356
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,425	7,358
電子記録債務	3,942	3,311
短期借入金	2 10,603	2 9,328
1年内償還予定の社債	200	200
未払金	2,831	2,458
リース債務	2	1
未払法人税等	507	295
賞与引当金	937	1,319
役員賞与引当金	27	14
製品保証引当金	1,786	492
設備関係支払手形	121	146
営業外電子記録債務	939	810
その他	1,288	1,420
流動負債合計	30,613	27,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
固定負債		
長期借入金	2 5,131	2 3,884
社債	800	800
リース債務	5	4
役員退職慰労引当金	132	146
資産除去債務	7	7
繰延税金負債	3,042	3,265
その他	253	245
固定負債合計	9,373	8,355
負債合計	39,987	35,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	953	953
利益剰余金	25,277	27,282
自己株式	22	22
株主資本合計	28,209	30,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,508	2,543
為替換算調整勘定	606	1,126
退職給付に係る調整累計額	749	720
その他の包括利益累計額合計	3,864	4,390
非支配株主持分	3,714	4,236
純資産合計	35,788	38,841
負債純資産合計	75,775	74,356

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	45,543	46,789
売上原価	37,949	38,044
売上総利益	7,594	8,745
販売費及び一般管理費	1 4,792	1 5,076
営業利益	2,802	3,668
営業外収益		
受取利息	11	60
受取配当金	58	64
補償収益	11	30
持分法による投資利益	21	20
その他	61	95
営業外収益合計	164	270
営業外費用		
支払利息	124	96
為替差損	290	2
補償費用	6	0
その他	12	15
営業外費用合計	434	115
経常利益	2,532	3,823
特別利益		
固定資産売却益	2 26	2 11
特別利益合計	26	11
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 55
固定資産廃棄損	4 11	4 39
独占禁止法関連損失	5 316	5
減損損失	6	6 1
特別損失合計	328	96
税金等調整前中間純利益	2,230	3,738
法人税、住民税及び事業税	443	524
法人税等調整額	87	573
法人税等合計	356	1,098
中間純利益	1,874	2,640
非支配株主に帰属する中間純利益	300	419
親会社株主に帰属する中間純利益	1,573	2,220

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
中間純利益	1,874	2,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	34
為替換算調整勘定	2,055	670
退職給付に係る調整額	25	28
持分法適用会社に対する持分相当額	60	5
その他の包括利益合計	2,320	671
中間包括利益	445	3,311
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	370	2,746
非支配株主に係る中間包括利益	75	565

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	953	21,341		24,295
当中間期変動額					
剰余金の配当			252		252
親会社株主に帰属する中間純利益			1,573		1,573
自己株式の取得				22	22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			1,321	22	1,299
当中間期末残高	2,000	953	22,663	22	25,595

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,245	970	583	3,799	3,215	31,310
当中間期変動額						
剰余金の配当					36	288
親会社株主に帰属する中間純利益						1,573
自己株式の取得						22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	178	1,740	25	1,944	75	2,019
当中間期変動額合計	178	1,740	25	1,944	111	756
当中間期末残高	2,066	770	558	1,854	3,104	30,554

当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	953	25,277	22	28,209
当中間期変動額					
剰余金の配当			215		215
親会社株主に帰属する中間純利益			2,220		2,220
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			2,005		2,005
当中間期末残高	2,000	953	27,282	22	30,214

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,508	606	749	3,864	3,714	35,788
当中間期変動額						
剰余金の配当					43	258
親会社株主に帰属する中間純利益						2,220
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	34	519	28	525	565	1,091
当中間期変動額合計	34	519	28	525	522	3,053
当中間期末残高	2,543	1,126	720	4,390	4,236	38,841

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,230	3,738
減価償却費	3,066	3,292
減損損失		1
賞与引当金の増減額(は減少)	52	370
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	17
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25	14
製品保証引当金の増減額(は減少)	628	1,294
受取利息及び受取配当金	70	124
支払利息及び社債利息	124	96
持分法による投資損益(は益)	21	20
固定資産除売却損益(は益)	14	83
売上債権の増減額(は増加)	463	1,443
たな卸資産の増減額(は増加)	9	502
仕入債務の増減額(は減少)	88	920
未払消費税等の増減額(は減少)	18	79
その他の資産の増減額(は増加)	260	66
その他の負債の増減額(は減少)	584	0
小計	6,414	7,300
利息及び配当金の受取額	76	132
利息の支払額	126	101
法人税等の支払額	805	652
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,559	6,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	580	180
定期預金の払戻による収入	580	180
有形固定資産の取得による支出	3,087	3,339
有形固定資産の売却による収入	47	41
無形固定資産の取得による支出	114	61
投資有価証券の取得による支出	8	8
その他	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,169	3,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	174	985
長期借入れによる収入	500	600
長期借入金の返済による支出	2,147	2,212
自己株式の取得による支出	22	
配当金の支払額	252	215
非支配株主への配当金の支払額	36	43
リース債務の返済による支出	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,137	2,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	331	187
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	78	639
現金及び現金同等物の期首残高	2,927	5,120
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,848	5,760

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッド

ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド

成都天興山田車用部品有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

山田車用部品研究開発(成都)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

・成都正田車用部品有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(山田車用部品研究開発(成都)有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ、全体としても重要性がない為、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、成都天興山田車用部品有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。尚、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によって評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

尚、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

尚、自社利用のソフトウェアについては、社内に於ける利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備える為、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に於ける支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充当する為、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

当社は、製品販売後に発生する補償費用の支出に備える為、当該費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部に於ける為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。又、為替予約については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出等による外貨建売上債権

(ロ)ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

外貨建取引に対する為替リスクをヘッジする手段として為替予約取引を行うものとし、借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップ取引を行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されている為、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書に於ける資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他の中間連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
	65,770百万円	67,585百万円

2 担保に供している資産

担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当中間連結会計期間 (2017年9月30日)	
現金及び預金	63		63	
建物及び構築物	838	(397)	951	(520)
機械装置及び運搬具	0	(0)	0	(0)
土地	1,055	(439)	1,055	(439)
投資有価証券	3,351		3,332	
合計	5,307	(836)	5,402	(959)

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当中間連結会計期間 (2017年9月30日)	
短期借入金	2,625	(2,625)	2,856	(2,856)
長期借入金	556	(556)	687	(687)
合計	3,181	(3,181)	3,543	(3,543)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 偶発債務

米国独占禁止法違反に関連して、カナダで集団民事訴訟が提起されております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
退職給付費用	33百万円	30百万円
荷造運送費	1,288	1,263
従業員給料	658	740
減価償却費	156	154
賞与引当金繰入額	137	187
役員賞与引当金繰入額	13	14
役員退職慰労引当金繰入額	15	14
研究開発費	1,087	1,266

2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
機械装置及び運搬具	25百万円	9百万円
工具、器具及び備品	0	1

3 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	9百万円
工具、器具及び備品	0	46

4 固定資産廃棄損の内訳は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	8	14
工具、器具及び備品	1	21

5 独占禁止法関連損失

前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

2015年3月期の司法取引に関連し集団民事訴訟が起こされ、2016年11月28日に集団民事訴訟の原告との間で和解が成立したことによる和解金であります。

当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

6 減損損失

前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

場所	用途	種類
ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド (タイ国ラヨン県)	遊休資産	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部等を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間に於いて、事業の用に供していない遊休資産の内、今後の稼動見込みが乏しいと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しました。

尚、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額を正味売却価額としております。

その内訳は、ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド1百万円(内、工具、器具及び備品1百万円)であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	720,611			720,611
合計	720,611			720,611
自己株式				
普通株式		2,800		2,800
合計		2,800		2,800

(変動事由の概要)

2016年 6月24日の株主総会の決議による自己株式の取得 2,800株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年 6月24日 定時株主総会	普通株式	252	350	2016年 3月31日	2016年 6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	720,611			720,611
合計	720,611			720,611
自己株式				
普通株式		2,800		2,800
合計		2,800		2,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年 6月23日 定時株主総会	普通株式	215	300	2017年 3月31日	2017年 6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
現金及び預金勘定	3,437百万円	6,343百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	589	583
現金及び現金同等物	2,848	5,760

(リース取引関係)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(2017年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,703	5,703	
(2) 受取手形及び売掛金	14,406	14,406	
(3) 電子記録債権	1,145	1,145	
(4) 投資有価証券	4,563	4,563	
資産計	25,819	25,819	
(1) 支払手形及び買掛金	7,425	7,425	
(2) 電子記録債務	3,942	3,942	
(3) 短期借入金	6,270	6,270	
(4) 未払金	2,831	2,831	
(5) 社債	1,000	1,000	
(6) 長期借入金	9,464	9,478	13
負債計	30,934	30,947	13

当中間連結会計期間(2017年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,343	6,343	
(2) 受取手形及び売掛金	13,062	13,062	
(3) 電子記録債権	1,240	1,240	
(4) 投資有価証券	4,622	4,622	
資産計	25,268	25,268	
(1) 支払手形及び買掛金	7,358	7,358	
(2) 電子記録債務	3,311	3,311	
(3) 短期借入金	5,298	5,298	
(4) 未払金	2,458	2,458	
(5) 社債	1,000	999	0
(6) 長期借入金	7,915	7,921	5
負債計	27,342	27,347	5

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債(一年内償還予定社債を含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
非上場株式	1	1
出資金	668	675

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,563	965	3,597
	債券 その他			
	小計	4,563	965	3,597
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	債券 その他			
	小計			
合計		4,563	965	3,597

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2017年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,622	974	3,647
	債券 その他			
	小計	4,622	974	3,647
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	債券 その他			
	小計			
合計		4,622	974	3,647

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が資源配分的意思決定及び業績評価をする為に、定期的に検討を行う対象として、生産・販売を基礎とした所在地別セグメントから構成される、「日本」、「米国」、「タイ国」、「中国」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主に自動車部品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に於ける記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	タイ国	中国	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	14,253	15,299	5,705	10,285	45,543
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,968	32	840	112	7,954
計	21,222	15,332	6,545	10,397	53,497
セグメント利益	897	140	495	1,224	2,757
セグメント資産	34,088	14,265	9,525	12,680	70,560
その他の項目					
減価償却費	1,072	858	691	519	3,141
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,483	971	234	408	3,097

当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	米国	タイ国	中国	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	13,912	14,965	6,496	11,415	46,789
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,847	119	930	83	7,980
計	20,759	15,084	7,426	11,499	54,769
セグメント利益	1,315	73	819	1,358	3,567
セグメント資産	35,694	14,780	9,844	17,199	77,518
その他の項目					
減価償却費	1,069	927	784	590	3,372
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,463	1,128	324	988	3,904

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	53,497	54,769
セグメント間取引消去	7,954	7,980
中間連結財務諸表の売上高	45,543	46,789

(単位：百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	2,757	3,567
セグメント間取引消去	45	100
中間連結財務諸表の営業利益	2,802	3,668

(単位：百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	70,560	77,518
セグメント間取引消去	4,136	3,837
全社資産(注)	702	675
中間連結財務諸表の資産合計	67,126	74,356

(注) 全社資産は、主に持分法適用会社の投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	3,141	3,372	74	80	3,066	3,292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,097	3,904	51	25	3,046	3,878

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
14,021	15,508	27	15,986	45,543

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ国	中国	調整	合計
15,210	7,652	6,340	4,456	727	32,932

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	9,127	日本
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチャリング インコーポレーテッド	7,576	米国

当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
13,693	15,173	0	17,922	46,789

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ国	中国	調整	合計
15,679	8,671	6,286	5,516	690	35,463

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	9,064	日本
ホンダ オブ アメリカ マニファクチャリング インコーポレーテッド	6,279	米国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	米国	タイ国	中国	調整	合計
減損損失			1			1

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	2,184.65円	3,093.85円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	1,573	2,220
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	1,573	2,220
普通株式の期中平均株式数(株)	720,443	717,811

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
1株当たり純資産額	44,682.86円	48,209.18円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	35,788	38,841
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,714	4,236
(うち非支配株主持分)(百万円)	(3,714)	(4,236)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	32,073	34,605
普通株式の発行済株式数(株)	720,611	720,611
普通株式の自己株式数(株)	2,800	2,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	717,811	717,811

(重要な後発事象)

当社は、2016年6月14日に米国ミシガン州東部地区連邦地方裁判所に於いて、電動パワーステアリングアSEMBリ(EPISA)の直接購入者より米国独占禁止法に基づく損害賠償請求訴訟(クラスアクション)の提起を受けておりました。

当社を含む共同被告は、同裁判所へ原告の訴えの却下申立てを行いつつ、並行して、当社は個別に原告との和解交渉を行っておりました。

2017年7月11日に原告との和解に合意したものの、同年7月14日に同裁判所より、原告の訴えの却下申立てを認める決定が下されました。これに対し、原告は同年8月11日に第6巡回区控訴審へ控訴しましたが、同年10月30日に原告は控訴を取下げ、同年11月1日に同控訴審より控訴取下げを認める決定が下されました。これにより、本訴訟は終結し、和解については執行可能性がなくなったものと認識しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,140	1 1,210
受取手形	13	10
電子記録債権	1,145	1,240
売掛金	7,887	7,486
たな卸資産	3,839	3,551
繰延税金資産	876	525
その他	3 601	3 543
流動資産合計	15,503	14,568
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 5,687	1 5,673
機械及び装置（純額）	1 5,125	1 5,584
工具、器具及び備品（純額）	1,089	1,077
土地	1 1,827	1 1,827
その他（純額）	1,692	1,517
有形固定資産合計	15,423	15,679
無形固定資産		
投資その他の資産	485	457
投資有価証券	288	362
関係会社株式	1 8,604	1 8,589
関係会社出資金	1,958	1,958
その他	16	13
投資その他の資産合計	10,868	10,923
固定資産合計	26,777	27,061
資産合計	42,281	41,629
負債の部		
流動負債		
支払手形	207	200
電子記録債務	3,942	3,311
買掛金	2,284	2,102
短期借入金	1 2,600	1 3,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,475	1 1,377
1年内償還予定の社債	200	200
未払金	1,619	1,426
リース債務	2	1
未払法人税等	291	61
賞与引当金	795	960
役員賞与引当金	27	14
製品保証引当金	1,786	492
設備関係支払手形	121	146
営業外電子記録債務	939	810
その他	473	666
流動負債合計	16,765	14,772

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1,337	1,275
社債	800	800
リース債務	5	4
役員退職慰労引当金	132	146
資産除去債務	7	7
繰延税金負債	928	977
退職給付引当金	108	49
固定負債合計	3,319	3,260
負債合計	20,085	18,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	952	952
資本剰余金合計	952	952
利益剰余金		
利益準備金	144	144
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	243	243
別途積立金	5,550	5,550
繰越利益剰余金	10,819	12,184
利益剰余金合計	16,757	18,121
自己株式	22	22
株主資本合計	19,687	21,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,508	2,543
評価・換算差額等合計	2,508	2,543
純資産合計	22,196	23,595
負債純資産合計	42,281	41,629

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)
売上高	21,222	20,759
売上原価	3 17,257	3 16,178
売上総利益	3,964	4,580
販売費及び一般管理費	3 3,067	3 3,265
営業利益	897	1,315
営業外収益	1 709	1 860
営業外費用	2, 3 110	2, 3 30
経常利益	1,496	2,146
特別利益	20	
特別損失	4 325	4 10
税引前中間純利益	1,191	2,135
法人税、住民税及び事業税	214	170
法人税等調整額	51	385
法人税等合計	162	555
中間純利益	1,028	1,580

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,000	952	952	144	242	5,550	8,849	14,786		17,738
当中間期変動額										
剰余金の配当							252	252		252
中間純利益							1,028	1,028		1,028
自己株式の取得									22	22
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)										
当中間期変動額合計					0		775	776	22	754
当中間期末残高	2,000	952	952	144	243	5,550	9,625	15,562	22	18,493

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,245	2,245	19,984
当中間期変動額			
剰余金の配当			252
中間純利益			1,028
自己株式の取得			22
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	178	178	178
当中間期変動額合計	178	178	575
当中間期末残高	2,066	2,066	20,560

当中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,000	952	952	144	243	5,550	10,819	16,757	22	19,687
当中間期変動額										
剰余金の配当							215	215		215
中間純利益							1,580	1,580		1,580
自己株式の取得										
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)										
当中間期変動額合計							1,364	1,364		1,364
当中間期末残高	2,000	952	952	144	243	5,550	12,184	18,121	22	21,052

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,508	2,508	22,196
当中間期変動額			
剰余金の配当			215
中間純利益			1,580
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	34	34	34
当中間期変動額合計	34	34	1,399
当中間期末残高	2,543	2,543	23,595

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

尚、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物(附属設備を含む) 15~50年

機械及び装置 7~9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

尚、自社利用のソフトウェアについては、社内に於ける利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備える為、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度に於ける支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当事業年度末に於ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に於いて発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充当する為、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 製品保証引当金

製品販売後に発生する補償費用の支出に備える為、当該費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。又、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

...為替予約

ヘッジ対象

...製品輸出等による外貨建売上債権

ヘッジ手段

...金利スワップ

ヘッジ対象

...借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に対する為替リスクをヘッジする手段として為替予約取引を行うものとし、借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されている為、中間期末日に於ける有効性の評価を省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表に於けるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

担保に供している資産は次の通りであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)		当中間会計期間 (2017年9月30日)	
現金及び預金	63百万円		63百万円	
建物	838	(397百万円)	951	(520百万円)
機械及び装置	0	(0)	0	(0)
土地	1,055	(439)	1,055	(439)
関係会社株式	3,351		3,332	
合計	5,307	(836)	5,402	(959)

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)		当中間会計期間 (2017年9月30日)	
短期借入金	1,800百万円		2,100百万円	
1年内返済予定の長期借入金	825	(825百万円)	756	(756百万円)
長期借入金	556	(556)	687	(687)
合計	3,181	(1,381)	3,543	(1,443)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 偶発債務

(1)次の関係会社について、金融機関からの借入金及び取引先に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (2017年3月31日)		当中間会計期間 (2017年9月30日)	
ヤマダ ノースアメリカン コーポレートッド	646百万円		ヤマダ ノースアメリカン コーポレートッド	365百万円

(2)米国独占禁止法違反に関連して、カナダで集団民事訴訟が提起されております。

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しい為、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)
受取配当金	674百万円	788百万円
資産賃貸借収入 為替差益	0	26 13

2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)
支払利息 為替差損	19百万円 75	15百万円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)
有形固定資産	1,021百万円	1,010百万円
無形固定資産	50	59

4 特別損失のうち主要なもの

特別損失のうち主要なものは独占禁止法関連損失(当中間会計期間は該当なし、前中間会計期間は316百万円)であり、2015年3月期の司法取引に関連し集団民事訴訟が起こされ、2016年11月28日に集団民事訴訟の原告との間で和解が成立したことによる和解金であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2017年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式(出資金含む)6,211百万円、関連会社株式(出資金含む)74百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(2017年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式(出資金含む)6,211百万円、関連会社株式(出資金含む)74百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2016年6月14日に米国ミシガン州東部地区連邦地方裁判所に於いて、電動パワーステアリングアセンブリ(EPISA)の直接購入者より米国独占禁止法に基づく損害賠償請求訴訟(クラスアクション)の提起を受けておりました。

当社を含む共同被告は、同裁判所へ原告の訴えの却下申立てを行いつつ、並行して、当社は個別に原告との和解交渉を行っておりました。

2017年7月11日に原告との和解に合意したものの、同年7月14日に同裁判所より、原告の訴えの却下申立てを認める決定が下されました。これに対し、原告は同年8月11日に第6巡回区控訴審へ控訴しましたが、同年10月30日に原告は控訴を取下げ、同年11月1日に同控訴審より控訴取下げを認める決定が下されました。これにより、本訴訟は終結し、和解については執行可能性がなくなったものと認識しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第38期)(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)2017年6月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2017年12月25日

株式会社山田製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 正人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田製作所の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山田製作所及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2017年12月25日

株式会社山田製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 正人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田製作所の2017年4月1日から2018年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山田製作所の2017年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。